

DAIKENグループ CSR報告書 2011

お問い合わせ先

大建工業株式会社 広報部

〒530-8210 大阪市北区堂島1丁目6番20号 (堂島アバンザ)
TEL: 06-6452-6320 FAX: 06-6452-6071
<http://www.daiken.jp/>

表紙デザインについて

「ずっと、暮らす。地球と暮らす。『くらし価値』創造企業DAIKEN」という新中期経営計画ビジョンをテーマに、地球とDAIKENと人のつながりがずっと続いていくイメージにしています。



Forest Stewardship Council™ (森林管理協議会) で認証された森林および管理された森林からの原料を含む「FSC™認証紙」を使用し、印刷時に有害な物質を含む浸し水が不要な「水なし印刷」を採用しています。

2011年8月発行



ずっと、暮らす。地球と暮らす。 『くらし価値』創造企業 DAIKEN

経営理念

人と空間・環境の調和をテーマに顧客本位の経営を行う

企業行動基準

- 法令等の遵守**
法令の遵守はもとより、それらの精神を尊重し、社会的良識を持って行動します。
- 安全・安心で、社会に有用な商品・サービスの提供**
商品の安全確保を企業の社会的責任と認識し、安全に機能し、安心して使用できる商品の提供に取組みます。またお客様に対する説明責任の遂行や製品事故への誠実な対応に努め、より安全・安心で、社会に有用な商品・サービスの提供に努めます。
- 公正な取引**
公正かつ自由な競争の確保が市場経済の基本ルールとの認識のもとに事業活動を行い、また、政治・行政との健全かつ正常で透明な関係を維持します。
- 企業情報の開示**
株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションをはかり、積極的に企業情報を正確かつ公正に、適時開示します。
- 環境問題への積極的取組**
地球にやさしい、人にやさしい企業活動を軸に、これに係るすべてのサイクルの環境への影響を認識し、環境負荷を低減する活動に、自主的、積極的に取り組めます。
- 社会貢献**
企業の利益と社会の利益を調和させ、「良き企業市民」としての役割を積極的に果たします。
- 働きやすい職場環境の実現**
従業員のゆとりと豊かさを実現し、安全で働きやすい環境を確保すると共に、従業員の人格・個性を最大限に尊重し、自由闊達で創造性の発揮できる企業風土を実現します。
- 反社会的勢力および団体との対決**
市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力および団体とは断固として対決します。
- 国際協調**
諸外国の習慣および文化を尊重し、平和を守り、現地の発展に貢献する経営を行います。
- 周知徹底**
「企業行動基準」の周知徹底と社内体制の整備を行います。
- 率先垂範**
経営者は、自ら率先垂範し、「企業行動基準」の精神の実現に努め、万一、「企業行動基準」の内容に反するような事態が発生した場合には、経営者自ら問題解決にあたり、原因究明・再発防止に努めます。また、社会への迅速かつ的確な情報公開を行うと共に、権限と責任を明確にしたうえで、自らも含めて厳正な処分を行います。

Contents

会社概要	2
DAIKENグループの事業展開	3
トップメッセージ	5
東日本大震災への対応	7
特集1 社内座談会 新中期経営計画に込めた思い	9
特集2 現場を支える従業員たちの思い	11
DAIKENのCSR	13
マネジメント	16
お客様とともに	17
お取引先とともに	20
従業員とともに	21
地域社会とともに	22
環境への取り組み	23
第三者意見	26

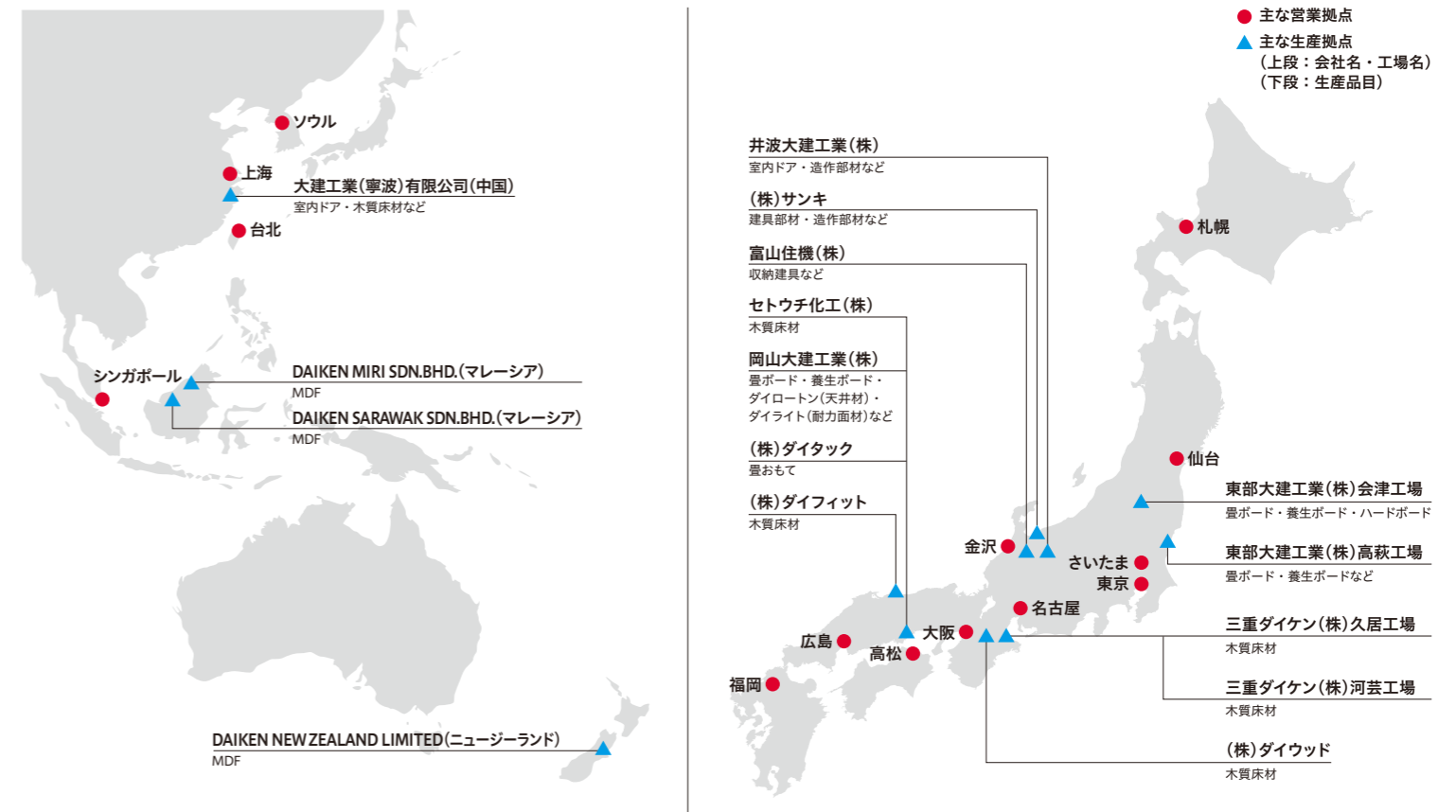
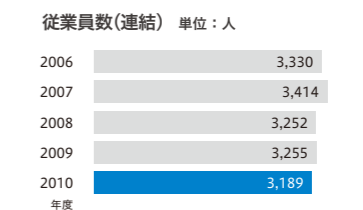
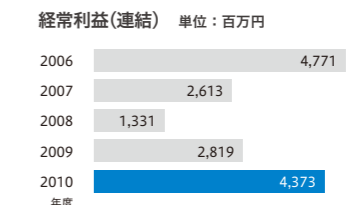
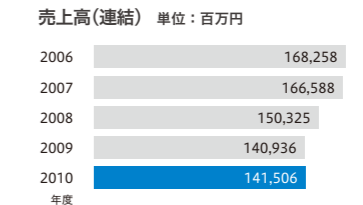
編集方針

本報告書は、DAIKENグループの社会的責任の取り組みや考え方をより多くのステークホルダーの皆様にご理解をいただくため、トップメッセージ、社内座談会、2010年度の活動など重要度が高いと考えた項目を紹介しています。
なお、Webサイトではステークホルダーへの説明責任をより果たすため、網羅的に情報を開示しています。
Web <http://www.daiken.jp/csr/index.html>
対象期間：2010年度（2010年4月1日～2011年3月31日）
ただし、上記期間外の情報も含まれます。
報告範囲：大建工業（株）および大建工業グループ
※環境パフォーマンスデータは、一部範囲が異なります。
※大建工業（株）を示す場合は「DAIKEN」、大建工業グループを示す場合は「DAIKENグループ」と表記しています。
発行時期：2011年8月

会社概要 (2011年3月末現在)

商号	大建工業株式会社 DAIKEN CORPORATION
設立年月日	1945年（昭和20年）9月26日
本店	富山県南砺市井波1番地1
本社大阪事務所	大阪市北区堂島1丁目6番20号（堂島アバンザ）
東京事務所	東京都千代田区外神田3丁目12番8号 （住友不動産秋葉原ビル）
主な営業拠点	札幌、仙台、さいたま、東京、名古屋、 金沢、大阪、広島、高松、福岡
海外営業拠点	上海、シンガポール、ソウル、台北
国内生産工場	井波大建工業（株）（富山県南砺市） 岡山大建工業（株）（岡山市） 東部大建工業（株）（茨城県高萩市、福島県会津若松市） 三重ダイケン（株）（津市） 富山住機（株）（富山県砺波市） （株）サンキ（富山県高岡市） （株）ダイウッド（三重県伊賀市） （株）ダイフィット（鳥取県倉吉市） （株）ダイタック（岡山市） セトウチ化工（株）（岡山市）
海外生産工場	大建工業（寧波）有限公司（中国） DAIKEN MIRI SDN.BHD.（マレーシア） DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.（マレーシア） DAIKEN NEW ZEALAND LIMITED（ニュージーランド）
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部

総株主数	6,588名
資本金	131億5,003万9,080円
発行可能株式総数	398,218,000株
発行済株式総数	130,875,219株
決算月	3月



DAIKENグループの事業展開

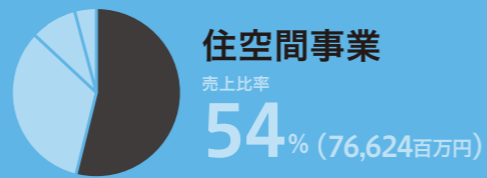
DAIKEN グループは、安全・安心・快適性をベースに環境負荷を低減した製品やサービスを社会に提供し続けることが社会的責任（CSR）であるとの認識のもと、社会の持続可能な発展に寄与するために「住空間事業」「エコ事業」「エンジニアリング事業」の3つのコア事業の強化・拡充に取り組んできました。

2011年度よりスタートする新中期経営計画においては、そのビジョン・経営方針を実現するため、この3つの事業を核にした基本戦略を確実に実行し、当社グループの持続的な成長を目指していきます。

ビジョン・経営方針を実現するための基本戦略

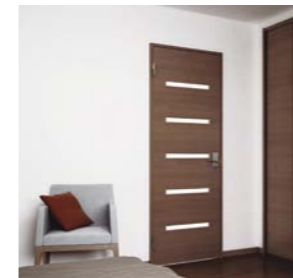
- ◆ 震災復興に向けた取り組みを強化する。
- ◆ 成長市場・成長分野で「エコ素材」を軸に売上拡大を図る。
- ◆ 消費者、施主目線での商品開発・生産・営業を徹底する。
- ◆ 市場から信頼される品質確保を徹底する。
- ◆ 人材開発・育成を行う。
- ◆ CSR経営を徹底する。

[事業と取り巻く社会的課題]

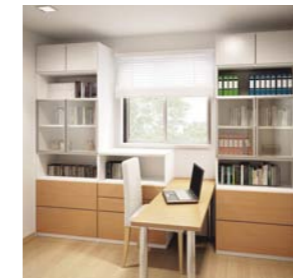


安全・安心・快適性に配慮した製品の提供

快適な住まい空間を創出する安全・安心・快適性に配慮した製品として、住まいの床材、壁材、室内ドア・収納・階段・造作材など幅広い製品を提供しています。



室内ドア・収納扉



収納システム



環境配慮床材



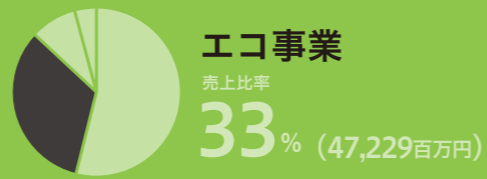
高齢者の歩行に配慮した床材

シックハウス対策をはじめ、室内ドアや収納扉の開閉機構、床材の滑り性などの安全・安心・快適性に配慮した製品を提供しています。それとともに資源枯渇対策の一環として、ドアの芯材や床材に用いられている南洋材合板を国産材、植林木、リサイクル材などへ転換することで、木質資源の持続可能な利用を実践しています。

※南洋材：資源枯渇の危機が叫ばれている熱帯地域で産出される木材。

※環境配慮床材：基材である南洋材合板の代わりに、エコ台板を用いた木質床材。

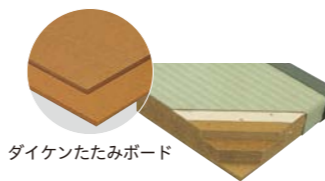
※エコ台板：植林木、国産針葉樹、森林認証材や、MDFなどを用いた資源枯渇に配慮した床用基材。



資源を循環利用したエコ素材の開発

資源循環型社会の形成に貢献すべく、創業以来、資源の有用性を認識し、建設解体木材などの木質資源、製鉄の副産物などの鉱物資源の循環型利用に積極的に取り組んでいます。

木質資源を活用した製品



ダイケンたたみボード



吸ホル養生ボード

ダイケン量<健やかくん>

木質資源を有効活用した製品には、インシュレーションボード、ハードボード、MDFなどの木質繊維板があります。インシュレーションボードは、畳床の芯材<たたみボード>、住宅を建設するときの床などの保護材<吸ホル養生ボード>などに、ハードボードやMDFは、家具やキッチンなどの化粧部材に幅広く使用されています。

※木質繊維板：繊維状にした木材を板状に成型したものです。

鉱物資源を活用した製品



ダイロートン



ダイライト

鉱物資源を有効活用した製品は、製鉄の副産物であるスラグウールをボード状に成型したロックウール吸音板<ダイロートン>と、さらにシラス（火山灰）の発泡体と一緒に板状に固めた火山性ガラス質複層板<ダイライト>があります。これらは、その不燃性能の特長を生かして、住宅やビルの天井材、壁材に使用されています。ダイライトは地震に強い家づくりの耐力面材にも使用されています。



快適な空間づくりをトータルでサポート

集合住宅・中高層ビル・文教施設などの内装工事をはじめ、工事部材の生産・仕入れから販売、設計・施工コンサルタント業務、技術指導などに至るまで、トータルでサポートする体制を整え、快適な空間を提供しています。

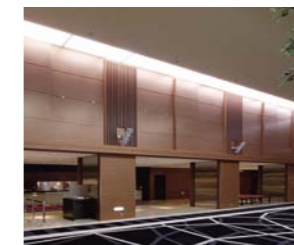
- ・国内および海外における建設工事
- ・集合住宅（マンション、アパート）の内装工事
- ・ビル、病院、学校、福祉施設、公共施設の内装工事
- ・クリーンルーム、店舗工事

- ・体育館、その他スポーツ施設工事
- ・住宅、ビルなどのリフォーム工事
- ・防音、断熱、防火、防犯機器工事

[施工実績例]



東京都庁



ホテル日航大阪



京阪電気鉄道(株)京橋駅



関西外国語大学

※なお、上記以外の事業が4%あります。

ずっと、暮らす。地球と暮らす。 『暮らし価値』創造企業 DAIKEN

新たなビジョンのもとDAIKENグループの使命を果たし、
より良い地球の未来のために貢献していきます。

被災地の復興に向けて ～できるぞ復興！役立てDAIKEN！～

このたびの東日本大震災により被災された皆様には心よりお見舞いを申し上げます。

皆様の安全と一日も早い復旧を心よりお祈り申し上げます。

DAIKENの創業は、1945（昭和20）年9月。終戦直後の荒廃と混乱の中、「復興資材として木材・製材品を生産し、日本の社会や国民の生活の再建に役立ちたい」という先人の熱い志のもと、各種木製品と床材の製造に着手したのが始まりです。

その後、合板分野への展開を図り経営基盤を構築し、1958年には木質資源を無駄なく活用できる「インシュレーションボード」の生産をスタートさせ、建材メーカーとして新たな一歩を踏み出しました。以降、現在に至るまで経営理念「人と空間・環境の調和をテーマに顧客本位の経営を行う」のもと、地球環境に配慮した製品、そして健康で快適な住環境を創出する製品の提供を続けてきました。

DAIKENグループは、今回の大震災に対しても「できるぞ復興！役立てDAIKEN！」という社内スローガンを掲げ、環境と住まいに貢献する基礎資材の安定供給と復興支援に全力で取り組んでいます。それが建材メーカーとしての使命だと考えています。

「消費者目線」の事業活動で 循環型資材の利用拡大を図る

DAIKENグループは、これからの経営環境の変化を見すえ2011年度～2015年度の中期経営計画を策定しました。この中期経営計画では「ずっと、暮らす。地球と暮らす。『暮らし価値』創造企業DAIKEN」というビジョンのもと、リフォーム市場、海外市場、エンジニアリング市場と産業資材分野を成長市場と定めて「大転換・大躍進」を図っていく考えです。

2010年度の新設住宅着工数は約82万戸で、今後もさらに減少すると予測されています。このような非常に厳しい経営環境のもとで、選ばれる企業であり続けるためには、環境発想の商品づくりを生産、販売、提案活動まで「消費者の目線」で実行していくことが最も重要なことだと考えます。

DAIKENグループは、創業以来「木材資源の有効利用」と「未利用資源の有効活用」を図った資材開発と供給を行ってきました。そして、これら環境配慮の循環型資材を基に「健康で快適な住まいの空間づくり」を提案しています。今、この循環型資材を、消費者の皆様に分かりやすく説明し、多くの方々に利用していただくことが私たちの使命であり、より利用しやすい商品開発を重ねることで環境重視の持続可能な社会づくりに結び付けたいと思います。

CSRを経営に組み込み、 本業で社会に貢献していく

DAIKENグループは、事業活動そのものをCSR活動に直結させることが企業活動を社会への貢献につなげる本筋であると考えます。今、私たちの社会は、地球環境破壊の問題や資源問題、それにエネルギー問題など環境に関する大きな課題に直面しています。DAIKENグループは、半世紀以上にわたり実践してきた環境発想のものづくりを、消費者の皆様に分かりやすく、利用しやすい形で実現することで、あらゆるステークホルダーの皆様と共に共感いただける「CSR経営」を推進していきます。

2010年11月にCSR委員会を立ち上げ、「経営分野」「社会分野」「環境分野」の3つの側面から、これまでのDAIKENグループのCSR活動の状況を把握し、新たにその活動方針を策定しました。この方針に基づき、2011年度は資源循環型企業のリーディングカンパニーとしての社会的使命を果たすべく、東日本大震災の被災地復興への貢献を最優先課題と位置付けCSR活動を展開します。

ステークホルダーとの コミュニケーションを強化するために

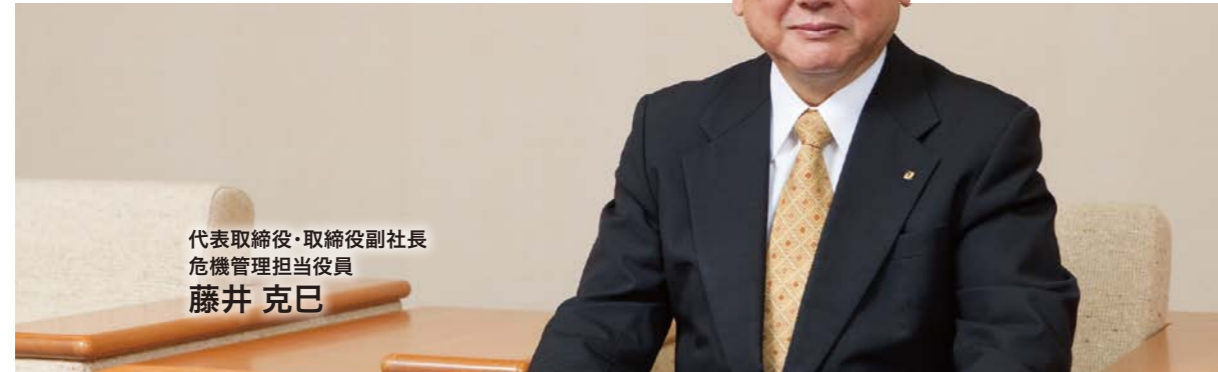
ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを高めていくために、まず、あらゆる活動を消費者目線で見直します。特にDAIKENグループのメッセージやコミュニケーションの中心と位置付けるホームページなどの抜本的な見直しを進めますので、皆様の忌憚ないご意見をぜひお寄せください。



代表取締役・取締役社長

澤木良次

東日本大震災からの復興へ向けて



代表取締役・取締役副社長
危機管理担当役員
藤井 克巳

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、東北・関東地方を中心に未曾有の大被害をもたらし、国内外に大きな衝撃を与えました。この震災により、多くの方の尊い命が失われたことに深い哀悼の意を捧げるとともに、被災されている皆様に対し心よりお見舞いを申し上げ、一日も早い復興・復旧を心よりお祈り申し上げます。

地震発生直後、DAIKENグループでは「災害対策本部」を大阪事務所と東京事務所に設置して、まずは震源地に近い東北・首都圏エリアにおける従業員とその家族の安否確認を最優先しました。今回、地震だけでなく大津波が発生したことで被害が甚大であるとの情報が伝わる中、幸いにして全従業員とその家族の無事を確認することができました。

こうした緊急事態においては、スピーディーかつ適切な判断と対応が重要です。地震発生から刻々と変化する状況を迅速かつ的確に把握・判断するとともに、必要な対策を即時実行に移すため、執行役員と関係部門の責任者による「災害対策委員会」を立ち上げました。3月14日から24日まで、毎朝、被災したエリアの工場・営業・物流などの状況について委員会にて情報を共有化し、必要と判断された具体策の決定とその実行を指示しました。また、社外への告知は、ホームページに一括化することとし、当社グループの被害状況や工場操業の状況などの情報を日々更新してお伝えしました。災害対策委員会は、その後も役員の早朝ミーティングとして継続実施しており、有効な情報共有の場としています。

当社グループは阪神・淡路大震災や新潟県中越地震での経験を生かし、今回被災地への義援活動として、まずは避難所生活の寒さ対策とプライバシー保護にお役立ていただくための断熱ボード5万枚を当社から直接避難所へお届けしました。その際、自治体をはじめ現地の建材店様には避難所情報の提供など大いにご協力をいただきましたことに感謝申し上げます。

さらに被災者の救援活動や被災地の復興への義援金1,000万円を日本赤十字社を通じて寄贈しました。

当社グループでは、茨城県高萩市と福島県会津若松市の2工場、また仙台市および郡山市の営業事務所が被災しました。設備損傷の少なかった会津若松市の工場は3月20日に操業を再開できましたが、被害の大きかった高萩市の工場の再開は5月末になりました。高萩工場停止の間は、会津若松市と岡山市の2工場で生産体制を強化して、製品の継続供給に努めておりましたが、一部製品の供給におきましてお客様には大変ご迷惑をお掛けしました。

今後も安全・安心で快適な住まいづくりを実現する製品を提案し供給し続けることは、復興に向けての私たちの重要な役割であり使命であると考えています。2011年4月には「復興支援室」を設置して、被災地の要望に応えられるように体制を整え活動を始めました。私たちの行動が、社会からそして市場から信頼を得られるよう「できるぞ復興！役立てDAIKEN！」との社内スローガンを胸に、全社力で震災復興に取り組みます。



被災した仙台市の事務所



災害対策委員会にて迅速な具体策を決定

「断熱ボード」5万枚を避難所へ寄贈

DAIKENグループは、東日本大震災による被災地の避難所向けの支援物資として「断熱ボード」5万枚の寄贈を決定し、宮城県、岩手県、福島県、埼玉県の避難所へ直接お届けしています。

「断熱ボード」は断熱性に優れ、クッション性もあるので、冷たい床に敷き詰めて床面からの身体の冷えを和らげることに使用されたり、避難所で被災者間の仕切り板として活用されています。今回、被災者がおられる避難所に直接届くよう、避難所の支援物資を管理している自治体と相談しながら、3月24日より順次、指定された避難所までお届けしました。



避難所に運びこまれる「断熱ボード」

被災者救援のため義援金を寄付

当社グループは、被災者の方の救援や被災地の復興に役立てていただくため、日本赤十字社を通じて義援金1,000万円を寄贈しました。

また、全国各地のショールームに義援金箱を設置して集まった義援金と、その同額を加算した義援金をDAIKENグループとして2011年6月に寄贈しました。

早期復興のバックアップ「復興支援室」の立ち上げ

2011年4月18日、復興需要への対応に取り組むプロジェクトチーム「復興支援室」を仙台市の営業事務所に設置しました。メンバーには、DAIKENグループの営業・生産部門、内装工事会社から、それぞれエキスパート12名を選抜しました。被災地の状況をしっかりと把握するため仙台市を拠点に、被災地の住宅をはじめ、ビル・施設・病院などの非住宅の事情や市場の動き、また主要な取引先の様子や活動など、現地の情報収集に当たりました。

「復興支援室」は、2011年6月から新たに第2次メンバーを編成して活動を開始しています。早期復興に向けて被災地への優先的な資材供給（屋根下地ボードや畳など）をはじめ、ビル・施設・病院などの内装工事の面で支援を行っています。



情報共有を行う「復興支援室」のメンバー

新中期経営計画に込めた思い



DAIKENは新中期経営計画(2011年度～2015年度)のビジョン「ずっと、暮らす。地球と暮らす。『くらし価値』創造企業 DAIKEN」を打ち出しました。このビジョンに向かって、各事業部がすべきことは何か。新中期経営計画策定に携った5名が、計画に込めた思いや見えてきた課題について座談会で語り合いました。ここではそれぞれの発言の中から重要な部分を抜粋して紹介します。なお、詳細はWebに掲載していますので併せてご覧ください。



発展の著しい中国・東南アジアを中心に 人にも地球にもやさしい建材を広めたい

中国では環境配慮素材といった概念は数年前にはなかったと思いますが、今は「緑色建材」という位置付けで非常にエコに対する関心が高くなっています。特にホルムアルデヒドの問題などは日本が過去にたどってきた状況と同じで、実際に中国でも問題になっています。それに伴って中国においても建材に要求される性能というのは上がってきていますので、日本と同様にそういったものは評価されるようになっていくと思っています。中国・東南アジア市場における売上拡大を目指して、地球にも人にもやさしい製品をより多くの方に使っていただくことで、社会に貢献していきたいと思っています。

海外事業統轄部 副統轄部長
兼 海外調達部 部長 **竹中 裕喜**

すべての内装材を 持続可能な素材を使った製品に替えていく

今後、新設住宅着工数が大幅に落ち込んでいくことが予測されている中で、床材事業は前年度比120%の売り上げ目標を掲げています。この目標を達成するためには、この業界においてバリューチェーンの再構築など、積極的にアクションを起こす必要があると思っています。また、2012年3月までにカタログ製品の100%エコ化を目指していますが、ドアや収納扉といった製品の約95%はすでにエコ化が進んでいて、木質床材は70%を超えたところです。今後は国産針葉樹の植林木を基材として利用した環境配慮床材の拡充や認証を受けた木材活用の推進にも注力し、持続可能な木材を利用した製品を世の中に広めていきます。



住空間事業統轄部
住空間事業販売推進部 部長 **竹原 章宏**

経営戦略とのバランスを図りながら 生物多様性の保全を目指す

DAIKENが9年前に開始したマレーシアの植林地ではアカシヤマンギウムという木を植えています。今年ついに伐採して利用できる段階までできました。現在、世界的に生物多様性の保全が重視され始め、社内でも植林地においていろいろな樹種を植える必要性が議論されるようになってきました。ただ、生物多様性保全を目指し植林地に多様な樹種を植えてしまうと、効率的な伐採や活用が難しくなり、経営上の課題となってきます。このほか海外での取り組みだけでなく、日本の森林の豊かな生態系を守っていくためには国産材を有効に使い、その使用量を増やしていくことが不可欠です。こういった社会的な課題を経営戦略に反映させていくことが今後ますます重要になると認識しています。



経営企画部
企画室 室長 **郷原 秀樹**



環境配慮の素材を住宅用途にとどめず 新たな発想で幅広く提案していく

MDFの直接的な販売先は現在8割が住宅関連です。そのうち、DAIKENの市場シェアは約3割ですが、住宅以外の用途を拡大しながら2年後に4割まで増やすことを目標としています。国内ではMDFのトップ企業になりましたが、世界で一般的に使われているMDFと私たちが製造し国内で拡販していこうと思っているMDFは、実は品質面で大きく異なっています。その点を強調し耐水性やノン・ホルムアルデヒドなどの優れた性能を付加価値として提案できる製品をつくっていかねばなりません。現在、エコ台板や防災パネルといった新たな用途で製品を展開し始めましたが、今後さらに従来の考えにとられない新たな視点・発想のものづくりを推進していきます。

直需1部
大阪営業課 課長 **佐藤 元秀**

消費者目線で考えて 地道で着実な営業活動を展開する

「環境配慮素材だから」ということだけでは、お客様には受け入れられないと思います。環境配慮素材の上にプラスされる機能をいかにうまく伝えられるかが重要です。DAIKENは今ショールームに注力していますが、ご来店いただくお客様と積極的にコミュニケーションを図り、耳を傾け、ご要望にお応えできる能力をよりいっそう磨かなければなりません。私たちは素材の特徴や強みを入社時から相当な時間を割いて教育されています。代々受け継がれてきたDNAや地道で着実な営業への回帰を図る「原点回帰」の姿勢が今改めて重要になってきていると感じています。原点を意識し、消費者の立場で考える営業活動を展開していきたいと考えています。



営業推進部
広域流通担当 リーダー **陰山 恵**

2 現場を支える従業員たちの思い

人々が安心して快適に暮らせる社会を実現したいという気持ちは、ますますグローバル化する環境問題や東日本大震災の発生によって、よりいっそう高まっています。ここでは材料の調達から生産、販売までそれぞれの活動現場で活躍する従業員の思いを紹介します。



木材を調達する

海外調達部では、製品および木質材料の海外市場への供給体制の確立と、環境に配慮した木質床材用の合板の調達を重点テーマに活動しています。後者では、中国や東南アジアの植林材の調達に注力しています。今後は中国や東南アジア以外からも調達可能な植林材や認証材^{※1}の検討を進め、これらを安定して調達できるよう選択肢を増やしていくことが重要だと考えています。

アジアの中でも日本は、環境配慮への意識がかなり浸透しています。一方、中国や東南アジアではいまだに無計画に伐採された天然木が多く使用されています。そこで次のステップとして、アジア市場で製品を提案する中で、DAIKENの環境への取り組みや環境発想のものづくりへの理解を促し、日本製品の価値を高めていくことが私たちの役割であると考えています。

^{※1} 持続可能な森林の利用と保護を図るため、適正に管理された森林から産出されていることを第三者機関に認められた木材。



海外調達部
調達課 課長
平葦 英司



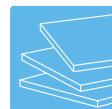
製品をつくる ~床材・床用造作材など~

内装材事業部は、住宅向けの床材・床暖房・床用造作材などの企画・設計・生産・品質管理・デリバリーを行っています。「WPC加工」という木材自体の耐久性を飛躍的に向上させる技術を採用した製品を約40年前から商品化し、それは現在もDAIKEN床材の主力製品です。

DAIKENは、業界に先駆けて2006年度に植林木を利用した床材製品を発売して以来、環境配慮床材の開発を積極的に進め、2009年度には、国産の針葉樹を使用した複合フローリングの開発に成功しました。環境にやさしい植林木、国産材やMDFなどを積極的に活用し、2012年3月には床材製品の100%エコ化を目指しています。今後は、さらなる国産材の積極的な活用や新たな環境配慮型製品の開発を進めていく考えです。



内装材事業部
事業企画課 課長
碓山 明生



素材をつくる

会津工場では、木質繊維板であるインシュレーションボード(以下IB)とハードボード(以下HB)を生産しています。主原料は、建築解体古材や製材時に発生する端材などを粉砕した木材チップです。これを繊維状にする工程を経て、紙すきと同じ原理で板状に成型した後、乾燥して製品に仕上げます。現在、IB、HBの特性を生かしたさまざまな用途開拓に取り組んでいます。住宅建材をはじめ社会の幅広いニーズに応えられる可能性を秘めた素材です。また、これらは生産過程で接着剤をほとんど使用していないという点でもエコ材料と言えるでしょう。

今後の取り組みとしては、使用電力の削減および排水処理の環境負荷軽減をさらに進めます。また、東日本大震災で発生した木質廃材の有効利用にも積極的に取り組み、社会に貢献していきたいと思っています。



東部大建工業株式会社
会津工場 工場長
今川 次男



製品を販売する ~復興支援~

東北特販営業所は、宮城県・福島県を中心に住宅会社やゼネコンなどへの提案活動を行っています。木造戸建住宅やマンション、公共施設で当社製品をご使用いただいています。

東日本大震災において、東北営業部の従業員は幸いにも人的被害は免れましたが、生活面では大変苦勞しました。ライフラインの寸断や食料不足など、私たち自身も被災者となり、改めて従業員間の絆を深めながら厳しい生活を送ることになりました。そんな私たちが震災の復興でお役立ちできることは何か?「復興支援室」にも参加し、いろいろと検討しましたが、やはりそれは被災された方々が安全に安心して生活を送れる住まいづくりのお手伝いすることだと気付きました。耐震製品や転倒防止の壁面収納など、安全・安心・快適に生活できる製品の提案をし続けることこそが、私たちの復興支援であり使命だと考えています。



東北営業部
東北特販営業所 所長
高宮 秀行



製品をつくる ~住宅建具など~

住機製品事業部では、室内ドアや収納など、住宅の建具製品の企画・設計・生産を行っています。中でも市場でトップシェアを占める室内ドアは、国内最大級の生産能力を誇る富山県の工場で生産しています。国内の新築が伸び悩み、リフォームへの需要が高まる中で市場のニーズは多様化しています。従来のデザイン性の向上や機能の充実だけでなく独自性が求められています。こうした変化に対応するため、1ミリ単位のサイズ対応や4万種のドア生産など工場改革を進めており、それらの内容は『東洋経済BOOK ニッポンの工場』でも掲載され外部からも評価されています。特に、製品開発面では、施工現場で廃材を削減するための梱包資材の工夫、また原材料に国産材などを活用するなど、環境に配慮した設計を進めています。今後は、高齢者配慮製品やリフォーム向けの収納などの製品開発を進めるとともに、さらなる短納期生産を追求して、お客様の満足につなげていきたいと考えています。



住機製品事業部
事業企画課 課長
吉田 達也



製品を販売する ~用途拡大~

直需2部は、木材チップから製造するIB、未利用資源をボード化したダイライトやロックウールの不燃板、植林木で構成された合板などの環境配慮素材を販売するための営業活動をしています。現在、どこの業界も環境に配慮した製品づくりを追求しているの、私たちのエコ素材を提案・供給するための活動範囲も住宅建材、自動車、鉄鋼、生活用品業界など多岐にわたっています。

DAIKENの強みは、お客様それぞれに異なる要望を満たす製品づくりができることです。これは、長年環境配慮素材を生産し続けてきた中で培った技術の蓄積と、必ず完成させようと粘り強く製品開発に挑む会社の風土があるからです。エコ素材を使用した新しい製品をつくり出すことは容易ではありませんが、「日本のエコロジーの進化に貢献した」とお客様と一緒に喜ぶことができます。これからもエコ素材を軸に営業活動の中から環境配慮型の新製品を生み出していきたいと思っています。



直需2部
東京営業課 課長
金子 憲一郎

DAIKENのCSR

DAIKENグループは新中期経営計画を策定し、その中でCSR活動方針を定めました。新たな方針のもと、これまで以上にCSR活動を充実させていきます。



代表取締役・専務取締役
経営企画・広報・CSR 担当役員
金坂 和正

東日本大震災で企業の社会的責任を改めて再認識

このたび東日本大震災で被災されました皆様方には、心よりお見舞い申し上げます。皆様の一日も早い復興を心よりお祈りいたします。

DAIKENグループの生産拠点も地震の影響を受けて、約2カ月半稼働を停止せざるを得ない状況でしたが、2011年5月末には生産を再開し、復興需要にお応えできるようにフル生産体制で稼働しています。今回の大震災ほど、企業にとっての事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）の重要性や社会的責任の大きさを痛感させられたことはありません。

被災地への支援物資や復興支援活動はもちろんですが、当社グループが提供する木質繊維板をはじめとするエコ素材は、これからの復興に不可欠な資材です。当社がその供給の大半を担っているという社会的使命と責任の大きさに身が引き締まる思いです。

新中期経営計画・CSRビジョンの実現に向けて

当社グループは、これからの環境変化を見つめた5カ年（2011年度～2015年度）の新中期経営計画を策定し、その中でCSR活動方針を定めました。

CSRのビジョンを「資源循環型企業のリーディングカンパニーとして、人と環境が共生できる持続可能な社会の実現を目指します。」と掲げ、その方針を「社会的使命として『震災復興』に全社を挙げて取り組み、エコ素材の生産・供給をとおし社会に貢献する。」としました。

これまでDAIKENは、環境を軸にCSR活動を展開してきました。特にシックハウス対策やCO₂削減に対して業界に先駆けて取り組み、創業以来培ってきた木質材料を有効に活用する技術で環境保全対策の充実と、資源循環型のエコ素材事業の拡大・強化を進めてきました。これからのCSR活動は、環境分野の取り組みをさらに発展させるとともに、経営分野、社会分野を加えた3つの側面から展開します。

新ビジョン・新体制のもと、各分野での活動充実を目指す

経営分野では、ガバナンス体制やコンプライアンスはもちろん、今回の東日本大震災で重要度が増した事業継続計画（BCP）の策定および事業継続マネジメント（BCM）に取り組みます。

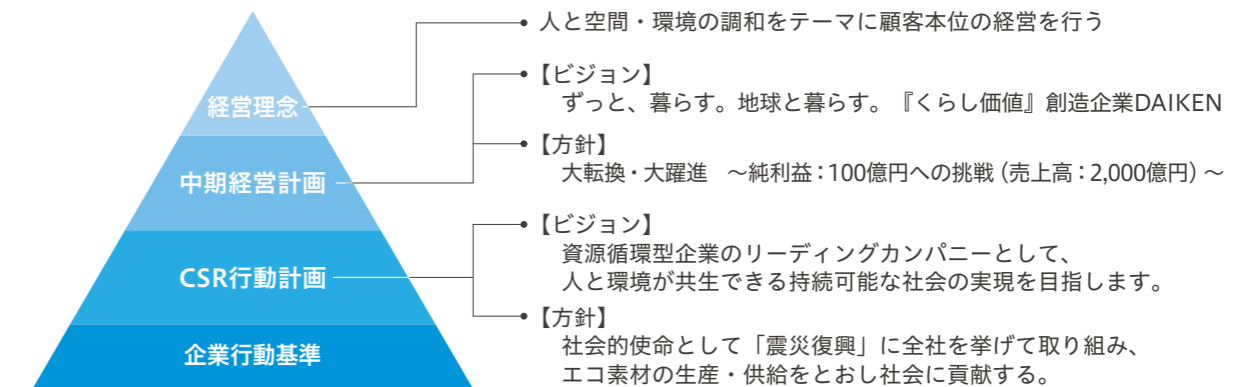
また社会分野では、製品の安全・安心はもとより顧客満足度の高い製品・サービスの提供を目指して、消費者目線で積極的なコミュニケーションを図ります。社会分野では、「顧客・消費者」「公正な取引」「人材・人権」「地域社会との交流や貢献活動」がキーワードです。その中でも2011年度に最重要視しているのが、震災復興に全従業員で役立つ活動をしようということであり、また、事業継続の社会的責任を果たして地域と社会からの信頼を高めようということです。

さらに環境分野では、環境マネジメントシステム（ISO14001）をグループ全体に拡大展開して環境管理体制を強化するとともに、新中期環境計画のもと、確実に環境貢献のリーディングカンパニーの企業価値を向上させたいと考えています。

経営理念とCSR

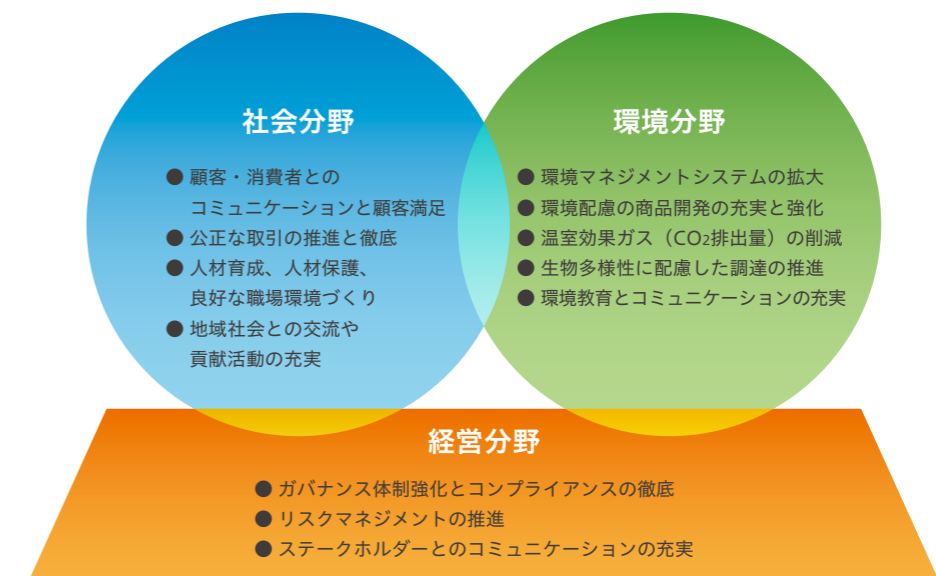
DAIKENグループでは、経営理念である「人と空間・環境の調和をテーマに顧客本位の経営を行う」を実践するために、「中期経営計画」と「CSR行動計画」を策定し、「企業行動基準」に基づいて従業員一人一人が事業活動を通じてCSR活動に取り組んでいます。

[DAIKENグループの経営理念体系]



CSRの活動テーマ

DAIKENグループを取り巻くステークホルダーとの信頼関係をより高めるため、経営、社会、環境の3つの分野において活動テーマを設定し、CSR活動を推進しています。



CSR活動の取り組み状況

経営、社会、環境の3つの分野における2010年度のCSR活動の主な実績と2011年度の重点取り組みは以下の通りです。

😊 … 目標を大幅にクリアしている。 😊 … 目標をクリアしている。 😞 … 目標を下回っている。

取り組み課題	2010年度の実績	評価	2011年度の取り組み	関連頁
経営分野	ガバナンス体制強化とコンプライアンスの徹底	😊	・グループガバナンス体制の強化・維持、透明性の向上(継続)。 ・コンプライアンス教育プログラムを体系化(継続)。	P.16 マネジメント
	リスクマネジメントの推進	😊	・BCPを策定し事業継続マネジメント(BCM)活動に展開。 ・海外でのリスクマネジメントの仕組みと体制の整備。	
	ステークホルダーとのコミュニケーションの充実	😊	・株主・投資家などのコミュニケーションを促進する(継続)。 ・ステークホルダーに対して、情報を適時、適切に開示する(継続)。	
社会分野	顧客・消費者とのコミュニケーションと顧客満足	😊	・QMSを強化する。 -国内拠点へのQMSの展開を推進する。 -海外拠点の品質管理体制を強化する。 -設計品質改善の研修を実施する。 ・製品のトレーサビリティ体制を強化する。 ・消費者目線の商品開発を推進する。 ・消費者との接点を拡大し、コミュニケーションを強化する。	P.17 P.19 お客様とともに P.20 お取引先とともに P.21 従業員とともに P.22 地域社会とともに P.23 P.25 環境への取り組み
	公正な取引の推進と徹底	😊	・下請との取引の適正化を徹底する。 ・反社会的勢力との取引排除を徹底する。 ・知的財産権保護を徹底する。 ・グリーン調達を徹底し、CSR調達への展開を図る。	
	人材育成・人材保護・良好な職場環境づくり	😊	・「残業ゼロ化」を推進。 ・「連続年次有給休暇取得制度」を設けて、6カ月ごとに2日以上連続休暇の取得を推進。 ・障がい者の活動を支援。 ・ビジネスリーダー育成研修を社内公募により人選し実施。 ・国内外11拠点にて相互監査による「工場安全診断」を継続実施。	
	地域社会との交流や貢献活動の充実	😊	・地域に密着したリモデルフェアを開催(高萩、井波、岡山)。 ・ウォーク大会を企画し、清掃活動を実施。 ・工場見学会を継続実施。 ・地元の森林組合の協力のもと、社有林地にて植林活動を継続実施。 ・マレーシアにて植林活動を継続実施。 ・生物多様性の保全活動の一環として、「ボルネオ島の熱帯林再生及び生態系の保全プログラム」に継続参画。	
	環境マネジメントシステムの拡大	😊	・環境マネジメントシステム(EMS)の統合・展開。—本社スタッフ、営業部門で、ISO14001認証を取得。グループ会社間の規程を統合・整理し、2011年4月より運用開始。	
	環境配慮の商品開発の充実と強化	😊	・環境配慮床材の拡販。	
	温室効果ガスの削減	😊	・CO2排出原単位の目標値を大幅にクリア(生産部門)。	
	生物多様性に配慮した調達の推進	😊	・生態系に配慮した木材調達を推進すべく、グリーン調達ガイドラインを改定し、サプライチェーンに運用を要請。	
	環境教育とコミュニケーションの充実	😊	・新入社員、部門長、協力会社に環境リスクの研修を実施。 ・エコプロダクツ展にエコ素材を出展。エコアンドデザインブース大賞(上位10社)に選定される。	

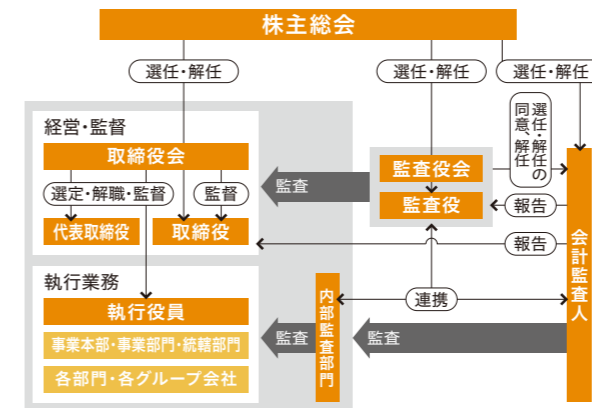
マネジメント

効率的で透明性の高い経営実現のため、コーポレート・ガバナンスを強化するとともに、高い倫理観を持って公正で誠実な行動に努めています。

コーポレート・ガバナンス

企業価値の継続的増大を目指して、経営体制や経営組織を継続的に整備し、必要な施策を実施しています。取締役会は、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督しています。また、取締役会の意思決定の迅速化、監督機能の強化のため執行役員制を採用し、執行役員は各社内規程に従って一定分野の業務執行に従事し、業務の執行状況を取締役会に報告し、効率的な業務執行に努めています。

[コーポレート・ガバナンス体制]



コンプライアンス

DAIKENグループでは、「経営理念」を具体化するための行動指針として「企業行動基準」を定めて、役員・従業員一人一人がコンプライアンスにのっとった事業活動を展開しています。また、コンプライアンスの意識・知識の継続的な向上を図るため、集合研修やe-ラーニングを活用した教育研修活動を推進しています。新入社員、管理職社員、部門長、役員など階層別の研修メニューや年度ごとの重点テーマなどを設定して実施しています。2010年度は海外への事業展開を踏まえた「外為法・輸出管理」や紛争リスクが増大かつ複雑化している「知的財産権」などを重点テーマとした研修を実施しました。

リスクマネジメント

DAIKENグループでは、リスクを適切に管理し、事業の継続・安定的発展を確保するため、取締役会において「リスク管理規程」を定め、全社的なリスクマネジメントを推進しています。代表取締役を委員長とする「リスク&コンプライアンスマネジメント委員会」を設置し、リスクの抽出・分析・評価を行い、重要度の高いリスクを「全社重要リスク」として優先的に対応しています。特に、2010年度は大規模地震などの災害リスクを主要なテーマと位置付け、事業継続計画(BCP)の策定に取り組みました。

Topics

BCP策定に向けて大規模地震発生を想定した訓練を実施

2010年12月、DAIKENグループの生産拠点の責任者と本社部門を対象に大規模地震発生を想定した訓練を実施しました。訓練は、外部講師によるグループワーク形式で、生産拠点における大規模地震発生を想定したシナリオに沿って人命の安全確保や事業の早期復旧・再開のための対応について行いました。参加者は、刻々と伝えられる「ニュース速報」「社内の状況」「現場からの報告」などの情報を把握しながら、矢継ぎ早に提示される課題の対応に当たりました。



有事の混乱を想定しながらの訓練

お客様とともに

DAIKENグループは、住空間の快適性・安全性を追求し高品質な製品をお届けするとともに、お客様のご要望を次のものづくりやサービスへとつなげていくための活動を推進しています。

お客様の安全・安心を支える仕組み

DAIKENグループは、2008年10月に「製品の安全に関する基本方針」を制定し、製品安全へのDAIKENの意思と決定を社内外関係者の皆様へ向けて発信しています。製品の安全確保を企業の社会的責任と認識し、経営の重要課題に位置付け、基本方針に沿って、2009年度より「DAIKENグループの製品安全行動計画」をスタート。従業員の意識改革を徹底し、安全に機能し、安心して使用できる製品の提供に取り組んでいます。

製品の安全に関する基本方針

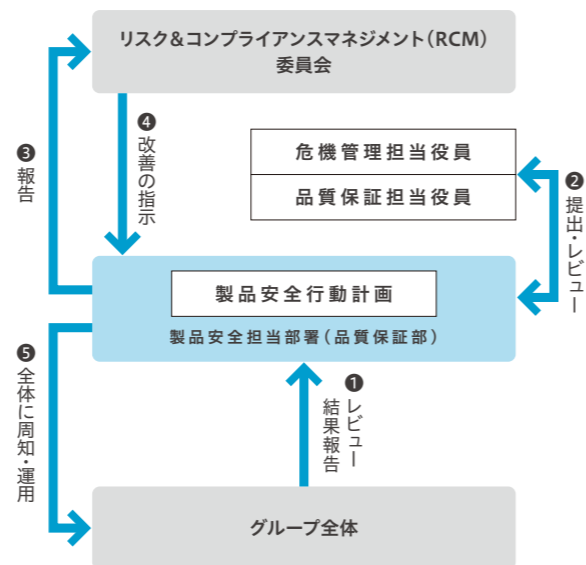
DAIKENグループは、製品の安全確保を企業の社会的責任と認識し、経営の重要課題に位置づけ、以下のとおり製品の安全に関する基本方針を定め、安全に機能し、安心して使用できる製品の提供に取り組めます。また、お客様に対する説明責任の遂行や製品事故への誠実な対応に努めます。

1. 安全・安心で、社会に有用な製品の提供
2. 社内体制の整備・強化
3. 情報提供
4. 製品事故情報の収集・開示
5. 製品事故の報告
6. 製品回収の実施
7. 再発防止策の策定
8. 周知徹底、運用評価

製品安全行動計画の運用

DAIKENグループは、安全性・信頼性の高い製品とサービスを提供し続けていくため「DAIKENグループの製品安全行動計画」を2009年度に策定し、運用を開始しました。計画の内容が、各部門で適切に実施されているかどうか、年1回のレビューを行い確認しています。ここで問題点が発見された場合、是正・修正を行い改善しています。

[製品安全行動計画の運用の仕組み]



- ① 「DAIKENグループの製品安全行動計画（以下、計画）」運用のレビューを行い、結果を製品安全担当部署（品質保証部）に報告する。
- ② 製品安全担当部署は、それをまとめて危機管理担当役員および品質保証担当役員に提出し、レビューを受ける。
- ③ 製品安全担当部署は、レビュー結果のまとめおよび計画の改善案をRCM委員会に報告する。
- ④ RCM委員会は、計画の必要な改善指示を行う。
- ⑤ 製品安全担当部署は、計画の改善をグループ全体に周知し運用する。

重大事故への対応

製品による重大な事故（以下、重大事故）が発生した場合、事故の拡大を防止し、再発させないことが急務となります。DAIKENグループではそのために必要な対応の手順や判断基準についてガイドラインを策定しています。消費生活用製品に限らず、当社の製品で製品事故が発生した、または重大事故に発展する予兆が発見された場合は、このガイドラインを適用して対応します。

具体的には製品事故の情報を入手した部門は、原則として1日以内に速報として本社品質保証部門への報告を義務付けています。その報告を基に重大性の判断を行い、必要に応じて国や関係機関への報告、対策本部の設置などに当たります。

製品事故情報の開示

製品・サービスの欠陥およびその使用・利用による重大事故が発生した場合、法にのっとり所管官庁へ速やかに報告します。また「製品に関する重要なお知らせ」としてWeb上に事故情報などを開示しています。

Web 製品に関する重要なお知らせ
<http://www.daiken.jp/c/important.html>



グループ全体で品質向上

DAIKENグループでは、グループ全体でISO9001に基づく品質マネジメントシステムを構築・運用することによって品質管理体制を強化し、お客様の満足と信頼につながる品質向上への継続的な改善に取り組んでいます。

[DAIKENグループのISO9001認証取得状況]

	認証取得している拠点	新たに認証を取得する拠点
国内	17	8
海外	4	-
合計	21	8

(2011年3月現在)

Topics

本社・営業部門で品質ISO認証を取得

DAIKENグループの生産部門ではISO9001の認証を取得しており、2010年9月には本社スタッフおよび営業部門で認証を取得しました。

引き続き、2011年度中にグループ全体で認証を統合します。

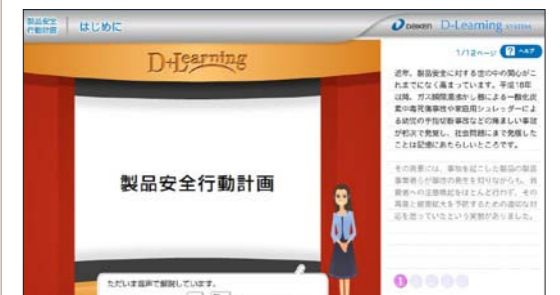


本社スタッフおよび営業部門に対するISO内部監査員研修

Topics

Webで社内の製品安全教育を推進

従業員の製品安全の意識向上を図るため、2010年11月、社内のWeb教育システム（D-Learning）を活用し、お客様の安全を最優先に策定した「DAIKENグループの製品安全行動計画」に関する教育を約600名を対象に実施しました。これにより従業員は製品事故発生時の対応とその重要性について理解を深めました。



Web教育システムによっていつでも学べる環境に

お客様との接点を重視

DAIKENグループは、お客様が安心して快適に暮らせる住まいづくりをお手伝いするため、お客様との接点を大切にしています。

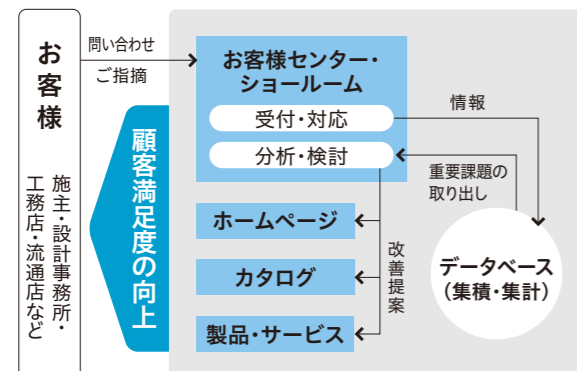
お客様は、購入された住まいに住み始めてから結露やカビ、音の問題に気付かれたり、耐震性能に不安を持たれたりします。こうした住まいの不具合や不満をどこに相談したらいいのかわからないとおっしゃるお客様が多いことが分かってきました。DAIKENは、こうした住まいのお悩みに直接対応させていただくため、また、お客様からいただくご要望やご意見を新製品づくりやサービスに反映させるため、ショールームやお客様センターの充実を図っています。

さらに、こういったお客様のご要望にお応えしていくため、独自に定義したユニバーサルデザインの考えを基に、空間の提供まで視野に入れた製品づくりに取り組んでいます。その中で、耐久性や耐震性、断熱性や防音性、シックハウス対策などの基本性能に加えて、快適性や利便性などさまざまな角度から製品性能を追求し続けています。

お客様の声にお応えする情報活用システム

お客様から直接ご相談いただき、コミュニケーションを図ることができるお客様センターおよびショールームでは、さまざまなお客様（施主、設計事務所、工務店、流通店など）からご指摘やお問い合わせをいただいています。そこでお客様センターおよびショールームで得られた多様な情報を集積・集計するシステムを2010年10月に導入しました。このデータベースから重要課題を抽出し、社内関係部門にフィードバックすることにより、ホームページやカタログの改善、新製品の開発につなげ、お客様の声に応えるものづくりとサービスの向上に努めています。

【お客様の声を生かす仕組み】



Topics

東西のショールームで各種セミナーを開催

2009年8月に開設した東京ショールーム（秋葉原）に続いて、2010年7月には大阪ショールーム（大阪梅田）がオープンしました。両ショールームでは連日たくさんのお客様にご来場いただいております。人と環境にやさしいDAIKEN製品の品質や性能を体感していただいています。

また、防音相談会、収納セミナー、耐震リフォーム相談会など、さまざまなセミナーや相談会を実施してお客様の住まいづくりをサポートしています。



ショールームにご来場いただいたお客様

Topics

ショールームでお客様へのヒアリングを積極的に実施

一般のお客様のご意見やご要望を商品づくりに反映させていくため、2010年度はDAIKENの商品開発の担当者が東京・大阪のショールームへ来館されたお客様から直接ご意見やご要望を伺う活動に当たりました。実際にお話を伺わなければ気付けないような貴重な情報をいただき、2011年度の新商品開発に生かしています。



丁寧に説明をしながらご要望を伺う

CSR活動報告

03

お取引先とともに

お取引先とのコミュニケーションを通じて相互理解を深め、強いパートナーシップを築くとともに、協働して環境にやさしいものづくりと、その提案に努めています。

環境に配慮した原材料調達（グリーン調達）の推進

DAIKENグループは、環境に配慮した製品づくりを実現するため、下記の3項目について調達に関する要件を定めた「グリーン調達ガイドライン」に基づき、お取引先の皆様と一緒に環境負荷の少ない原材料の調達を推進しています。

環境保全活動を推進しているお取引先様からの調達

品質（Q）、価格（C）、納期（D）、技術開発力、サービスなどに加え、環境保全活動（E）に積極的に取り組んでいるお取引先様からの調達を優先する。

生態系保全に配慮した木材・木材製品の調達

- 1) 森林認証材、リサイクル材、植林木・国産材の積極的な利用
- 2) 合法性*などが確認できない木材・木材製品の排除

* 伏探に当たって、原木の生産される国または地域における森林に関する法令に照らし、手続が適切にされたもの。

環境負荷が少なく、指定有害物質を含まない資材および製品の調達

下記の3カテゴリーに分け、化学物質管理を推進し国内外の化学物質管理規制に対応

- ・製品の含有禁止物質
- ・製品の含有削減物質
- ・製造工程での使用禁止物質

安全活動の基本方針を共有化

ダイケンエンジニアリング(株)では、毎年、同社仕事を請け負う内装工業者をメンバーとする「ダイケンエンジニアリング安全衛生協力会」の総会を開催し、その中で現場事故防止のための安全教育を実施しています。

実際の現場作業に当たる関係者に対して、過去の事故事例紹介や安全講話などを通じて、日頃からの安全意識の向上と事故防止への意識付けを図り工事の品質向上と信頼につながっています。

2011年4月、大阪で開かれた同総会には250名が出席。「安全は企業の品質であり社会的責任」という安全衛生の基本方針を共有化しました。



安全教育で作業現場での安全確保と事故防止について意識付け

流通店様向けに全国で方針説明を実施

当社は、全国の主要なお取引先である建材の販売店様・特約店様を対象に、毎年、営業部のエリアごとに「情報交換会」を開催し方針説明などを行っています。本会では経営トップが当該年度の会社方針や営業部方針を説明し、お取引先にDAIKENグループの活動についてご理解をいただくとともに、ご意見を伺い、協力体制の強化につなげています。



お取引先を招き近畿エリアで開かれた「情報交換会」

新たなお取引先とのコミュニケーション

DAIKENは、2010年12月、東京ビッグサイトで開催された環境展示会「エコプロダクツ2010」に参加して、火山灰を発泡させたシラスバルーンや、廃木材チップなどを原材料とする木質繊維板などを出展しました。来場された多数の新しいお取引先関係者に対し、これらの素材の機能性や用途展開の可能性について直接説明し、理解を深めていただく貴重な場となっています。

なお、当社の分かりやすい展示内容が評価され、同展のエコアンドデザインブース大賞（上位10社）に選定されました。



エコプロダクツ展は現物で説明できる絶好の機会

従業員とともに

従業員一人一人が健やかに、いきいきと充実して働ける職場環境づくりを目指して、さまざまな施策の充実に努めています。

多様な個性を生かすための雇用制度

DAIKENグループでは、多様な人材による企業の成長を目指し、年齢バランスを考慮した新卒者の採用に努めており、2010年度の実績は22名となっています。また、障がい者の雇用についても、法定雇用率1.8%の実績を2009年度以降維持しています。

さらに定年退職者にも継続して働く機会を提供することで、従業員の働く意欲を高めるとともに、定年退職者が保有する経験、技術、技能の発揮や後輩従業員への技術の伝承などを通じて企業価値の向上にもつながっています。

能力開発のための人材育成

DAIKENグループでは、正社員、契約社員を問わず、入社直後に研修を実施し、人事制度、考課制度といった社内の人材育成の仕組みを学ぶ機会を設けるとともに社会人としてのマナーなどを身に付けられるようにしています。正社員に関しては、入社3カ月後、半年後、1年半後にそれぞれフォロー研修を行って成長をサポートしています。

一方、従業員の学位取得を支援するための制度も設けており、2010年9月には学位取得者が誕生し、また、2人目の制度利用者が2011年1月から大学院に入学しています。



住宅の耐震性向上のテーマにかかわる研究で学位論文を取得した入山 朋之（開発研究所）

残業ゼロ化の推進

従業員の過重労働は心身への負担となり、能力発揮を妨げ、最終的には企業にとっても損失となります。そこでDAIKENでは2009年度から「残業ゼロ化」を方針として掲げています。「ノー残業デー」の実施や業務改善を通じて「残業をしない・させない」風土づくり・意識改革に励んでいます。

連続年次有給休暇取得制度の定着化

連続年次有給休暇取得制度は、2日ないし3日の連続休暇を取得する制度で、年次有給休暇の取得促進と従業員の心身のリフレッシュを図ることを目的として、2007年度に導入しました。制度の導入によって、計画的で効率的な業務運営にもつながっており、今後さらなる定着化を進めていきます。

労働環境の安全性向上

DAIKENグループでは、生産活動の基本に「安全をすべてに優先させる」を据えて、労働環境の安全管理を徹底しています。その一環として、定期的な「安全診断」を1999年度から開始しています。安全診断では、各工場の施設・設備、作業環境、作業方法、教育・訓練などの項目について、安全面での取り組みや現場の実態を確認しています。ここで改善が必要な部分を指摘して順次対処していくことによって事故災害のない労働環境の構築につなげています。2010年度は、国内工場（9拠点）をはじめマレーシアの2工場でも安全診断を行いました。今後もグループ一体となった安全性の向上活動の推進に努めます。



富山住機(株)での安全診断

地域社会とともに

DAIKENグループでは、地域の皆様とのふれあいを大切に、地域社会との共生を目指した社会貢献活動に取り組んでいます。

地域の皆様に向けて「工場グリーンリモデルフェア」を開催

東部大建工業(株)高萩工場、井波大建工業(株)、岡山大建工業(株)では、工場従業員の家族や知人をはじめ、各地域の皆様にも、DAIKENグループの事業や製品への理解を深めていただくためのイベントとして「工場グリーンリモデルフェア」を開催しました。フェアでは、生産ラインの見学会を実施したほか、製品展示コーナーや製品試験コーナーを設けて生産技術や製品特性を披露しました。その中で、地球にやさしく、人にやさしいものづくりに取り組むDAIKENグループへの理解を深めていただくなど地域の皆様とのコミュニケーションの場となりました。



生産設備の流れについて説明を聞く参加者（岡山）

学生向けに工場見学・インターンシップを実施

DAIKENグループの工場では、地域の学校が社会学習の一環として実施している工場見学やインターンシップなどに協力しています。2010年度、岡山大建工業(株)、東部大建工業(株)高萩工場では、地元の高校生を対象に工場見学会を実施し、また井波大建工業(株)では高校生・専門学校生をインターンシップとして受け入れました。

「ふれあいエコウォーク30km」の開催

2010年10月、井波大建工業(株)は「第5回ふれあいエコウォーク30km」を開催しました。環境保護と地域社会への貢献のため、心を込めて参加者全員が道路や歩道に落ちているごみを拾いながらウォーキングを行いました。また、積極的に清掃活動に取り組む「エコ隊」を結成して参加する子どもたちもいました。



子どもから大人まで大勢が参加

「セトウチ30kmウォーク大会」の開催

2010年10月、セトウチ化工(株)では「第6回セトウチ30kmウォーク大会」を開催しました。同社の従業員とその家族、OB、さらにお取引先や近隣の方々が参加。総勢170名が環境にやさしい大会を目指して、火バサミなどごみを拾う道具を岡山市から借り受けて清掃しながら30kmのウォーキングに臨みました。今回のコースとなった児島湖沿いの道路は参加者の協力できれいになりました。



ウォーキングを楽しみながらごみを収集

新入社員による植林活動

2009年度から毎年、新入社員による植林活動を岡山県新見市の社有林で行っています。2011年度の新入社員28名はヒノキ330本を植樹し、間伐も行いました。この活動は国産林育成に結びつけることを目的とし、地元の森林組合に協力をいただき、林業の実態や森の役割に関する講義や現地での実習指導をしていただいています。活動を通じて新入社員はDAIKENの事業の原点である環境保全の大切さを体感し、環境への意識向上にもつながっています。



植林の苦労や楽しさを身体で覚える新入社員

環境への取り組み

DAIKENグループは持続可能な社会の実現に向けて、具体的な目標を設定し環境保全活動に取り組んでいます。

環境マネジメントに対する基本的な考え方

DAIKENグループでは、環境経営はCSR経営の基本と位置付け、環境マネジメントシステム（EMS）を改善しながらグループ全体で統一かつ効率的に環境活動のレベルアップを図っています。

地球資源は有限であり、当社グループの事業活動は、その恩恵を受けていることを常に認識し、これからも地球環境に配慮した事業活動に取り組んでいきます。

グループ全体で環境経営を推進

国内拠点のISO14001認証の統合・拡大と、海外生産拠点でのISO14001認証取得を進め、環境パフォーマンスを改善していきます。

EMSを統合・拡大する狙いは、生産から販売までグループ全体の環境にかかわる業務が一つの流れて運用管理できることにあります。これにより製品のライフサイクル全般にわたる環境負荷の低減が図れるようになるとともに、グループ全体の環境にかかわるリスクの回避・未然防止に対する管理がより強化できます。

[DAIKENグループのISO14001認証取得状況]

	認証取得している拠点	新たに認証を取得する拠点
国内	17	8
海外	2	2
合計	19	10

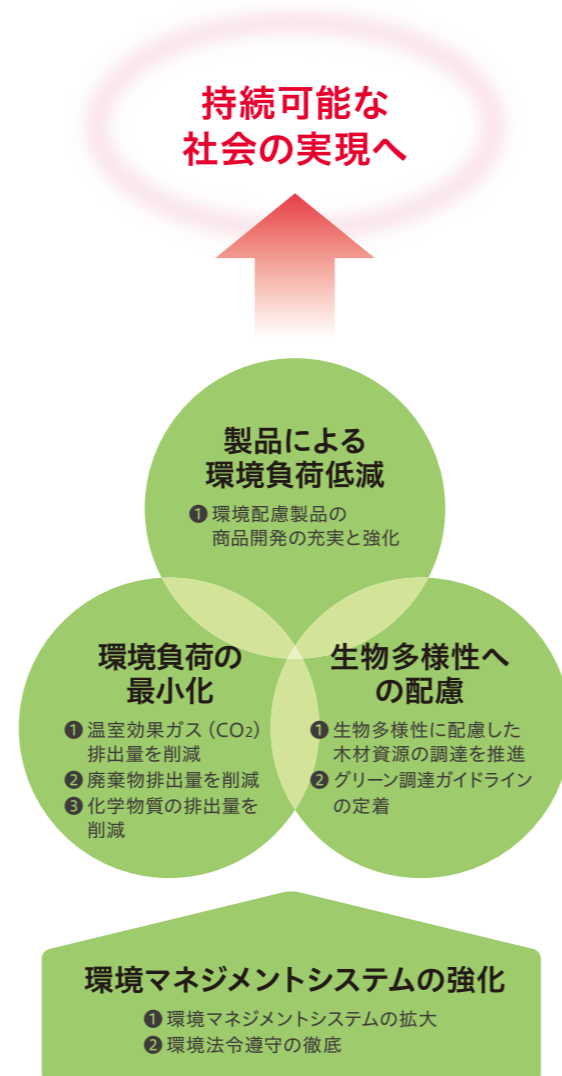
(2011年3月現在)

中期環境計画の策定

DAIKENグループは、2002年度より中期環境計画に基づいて環境保全活動を推進し、これまで温室効果ガス排出量の削減、廃棄物の削減、有害化学物質の削減など環境負荷低減活動において着実に成果を上げてきました。

2011年度より新たにスタートする中期環境計画においては、これまでの取り組みに加え「生物多様性への配慮」をより明確にして環境保全活動を推進していきます。特に「生物多様性への配慮」は、事業活動において木質資源の恩恵が多大であることを踏まえ、調達、設計・開発、生産の各プロセスにおいて木質資源の持続可能な利用を実践していきます。

[新中期環境計画のフレームワーク]



中期環境計画（2008年度～2010年度）の活動目標と進捗結果

最終年度となる2010年度の主な活動実績は下表のとおりです。

😊 … 目標を大幅にクリアしている。 😊 … 目標をクリアしている。 😞 … 目標を下回っている。

取り組み内容	指標	2010年度の目標	2010年度の実績	評価
1 資源循環型社会への貢献				
① 木質繊維板の回収システムの仕組みをつくり、運用する。	木質繊維板の回収量	3,000t/年以上	・1,563t (2007年度比437t増加)	😊
② マレーシアでの植林活動を継続実施する。	総植林面積	3,500haに拡大	・3,750ha (2007年度比1,700ha増加)	😊
2 事業活動における環境負荷の低減				
① 環境マネジメントシステム（EMS）の再構築・充実				
1) グループ全体でEMSを再構築する。	ISO14001認証取得	・本社スタッフ、営業部門の認証取得 ・2011年度のグループ認証統合に向けての体制整備	・2010年8月、認証を取得した。 ・グループ会社間の規程を統合・整理し、2011年4月より運用開始した。	😊
2) 環境パフォーマンスデータの集計対象範囲を拡大する。	対象拠点数	4生産拠点を追加し実績を維持する。 【東部大建工業(株)会津工場、(株)サンキ、富山住機(株)、セトウチ化工(株)】	・2008年度より集計範囲に4生産拠点を追加した。	😊
② 地球温暖化防止（低炭素社会への貢献）				
1) 国内生産子会社における温室効果ガス排出量を削減する。	CO ₂ 排出原単位* ※原単位=排出量÷生産重量	年平均1%以上削減	【上位6生産拠点】 ・330t-CO ₂ /千t ・年平均6%削減 (2007年度比17%削減)	😊
2) 輸送にかかわるエネルギー使用原単位を削減する。	エネルギー使用原単位* ※原単位=使用量÷輸送量	年平均1%以上削減	・46.9kℓ/百万トンキロ ・年平均1.9%削減 (2007年度比5.5%削減)	😊
③ 廃棄物削減の推進(3R**の推進)	社外埋立量	社外埋立量を2007年度(7,551t/年)以下にする。	・4,811t (2007年度比36%削減)	😊
④ 化学物質の適正管理	PRTR**対象化学物質排出量・移動量	2007年度実績(71t/年)以下とする。	・69t (2007年度比3%削減)	😊
3 環境に配慮した製品開発				
① 設計・開発にLCA**手法を取り入れ、製品の環境負荷の把握と低減を促進する。	LCAの実施	主要製品**のLCAが推計できている。 ※木質ドア、床暖房、MDF、畳おもて	・MDFについて、検証が完了。 ・木製製品のカーボンフットプリント(CFP***)の商品算定基準策定に取り組んだ。	😊
② 環境配慮製品を拡販する。	カタログ製品に対する環境配慮床材**5の販売数量比率	70%以上 (2012年3月度 100%)	・72% (2011年3月度)	😊
4 法的規制およびその他の要求事項の順守				
環境関連法規制などの順守状況を監視する仕組みをつくり、実施する。	-	監視するための仕組みが構築され、運用されている。	・廃棄物管理状況（マニフェストの管理、契約書の締結内容、許可証の有効期限など）を重点的に確認した。	😊
5 環境コミュニケーションの充実				
レポートの発行/ Webサイトなどにより、適切に情報公開する。	-	各ステークホルダーから要望されている情報公開が適切になされている。	・CSRレポートを発刊し、Webを有効活用した情報公開を実施した。	😊

※1 Reduce(リデュース：減らす)、Reuse(リユース：再利用)、Recycle(リサイクル：再資源化)の頭文字をとったもので、循環型社会を構築していくためのキーワード。
 ※2 Pollutant Release and Transfer Registerの略で、化学物質排出移動量届出制度。有害性のある多種多様な化学物質がどのような発生源から、どれくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかというデータを把握・集計し、公表する仕組み。
 ※3 Life Cycle Assessmentの略。製品の製造・使用・廃棄にかかわるすべての工程での資源の消費・排出量を計量し、環境への影響を評価する方法。
 ※4 Carbon Footprint of Productsの略。製品がその生涯で排出する温室効果ガスの総量をCO₂換算で表したものを。
 ※5 基材である南洋材合板の替わりに、エコ台板(植林木、国産針葉樹、森林認証材やMDFなどの木質繊維板を用いた資源枯渇に配慮した床用基材)を用いた木質床材。植林木、国産材、リサイクル材であるMDFを積極的に使うことで、枯渇が叫ばれている南洋材の保全に寄与。

■対象拠点
 2007年度：岡山大建工業(株)、井波大建工業(株)、高萩大建工業(株)、中部大建工業(株)、富山大建工業(株)、三重ダイケン(株)久居工場、河芸工場
 2010年度：岡山大建工業(株)、井波大建工業(株)、東部大建工業(株)高萩工場、三重ダイケン(株)久居工場、河芸工場、東部大建工業(株)会津工場、(株)サンキ、富山住機(株)、セトウチ化工(株)
 上位6生産拠点：岡山大建工業(株)、井波大建工業(株)、東部大建工業(株)高萩工場、会津工場、三重ダイケン(株)久居工場、河芸工場

主な環境保全活動

中期環境計画（P.24参照）の主な取り組みをご紹介します。

植林事業（資源循環） **総植林面積 3,750ha**

ダイケンサラワク社は、マレーシアのサラワク州から5,500ha（植林可能な面積は約4,300ha）の植林使用許可を得て、2002年度よりアカシアマンガウムの植林活動に取り組んでいます。

2010年度までの植林面積は3,750haで、2011年度中には全地域での植林が完了する予定です。2011年度は植林開始から9年目を迎え、試験伐採を開始します。

地球温暖化防止 **国内生産拠点におけるCO₂排出原単位 (年平均) -6%**

国内の上位6生産拠点における2010年度の温室効果ガス排出量は、約9万トン-CO₂で温室効果ガス排出原単位は、2007年度からの3年間で平均6%削減と大きく改善しました。2005年度から実施した液化石油ガス・重油から液化天然ガスへの燃料転換、2006年度から2008年度にかけて実施した重油からバイオマスエネルギーへの燃料転換などが削減に寄与しました。

また、国内7社9拠点における2010年度の温室効果ガス排出量は、1990年度比19%削減の11万8千トン-CO₂でした。

※経年での比較を可能とするため、電力のCO₂排出係数は、各電力会社の2006年度実績公表値に固定し、各年度のCO₂排出量を算定。

廃棄物削減 **国内生産拠点における社外埋立量 (2007年度比) -36%**

2010年度の廃棄物の社外埋立量は、バイオマスボイラーの増設により燃えがら・ばいじんが増えましたが、汚泥、ガラス・陶磁器くずのリサイクルが大幅に進み、全体では2007年度比36%削減の4,811トンとなりました。

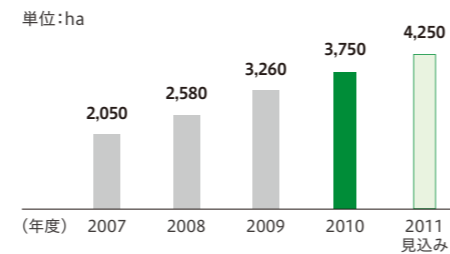
化学物質の適正管理 **PRTR対象化学物質の排出量・移動量 (2007年度比) -3%**

2010年度は、法改正に伴いPRTRの対象となる化学物質が増えたため使用量は大幅に増えましたが、排出量・移動量は2007年度比3%削減の69トンに改善されました。

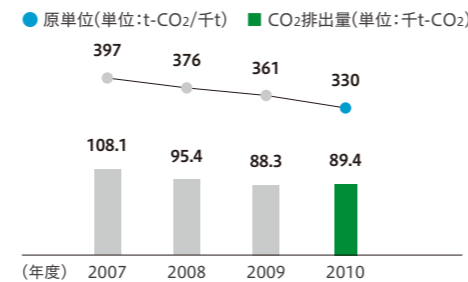
環境配慮製品の拡販 **販売数量比率 (2011年3月度) 72%**

2008年度より、環境配慮床材の製品拡充に着手し、2011年3月度には環境配慮床材の月間販売数量は約53万㎡になり、カタログ製品に対する販売数量比率は72%に達しました。

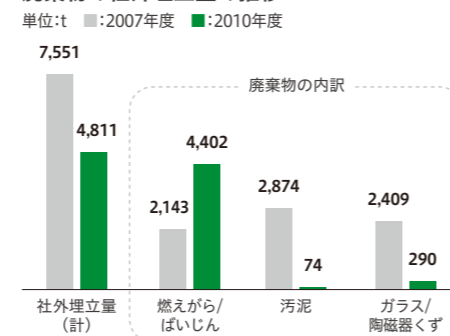
植林面積の推移



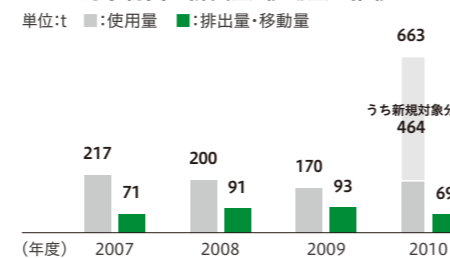
上位6生産拠点における温室効果ガス排出推移



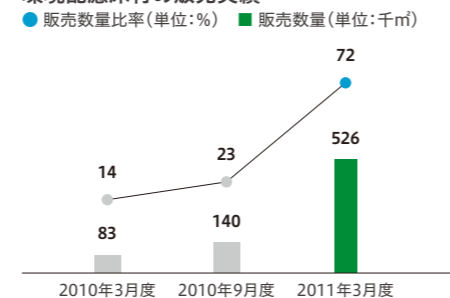
廃棄物の社外埋立量の推移



PRTR対象物質の排出量・移動量の推移



環境配慮床材の販売実績



第三者意見



崎田 裕子 氏
ジャーナリスト・環境カウンセラー

総合的な視点から

中・長期的な地球温暖化対策をはじめ、緊急の東日本大震災の復旧・復興において、建材メーカーの果たす役割は大きいと考えます。

トップメッセージにあるように、「CSRを経営に組み込み、本業で社会に貢献する」姿勢は重要であり、特に震災直後に自社工場の復旧だけでなく、復興支援に積極的に乗り出しておられる事を高く評価します。

また、創業以来重視しておられる「木材資源の有効利用」と「未利用資源の有効活用」は、国内外の森林資源の維持・発展に欠かせません。国産材、植林材、リサイクル材など木質資源の持続可能な利用を推進し、特にインシュレーションボードなど端材を有効活用した「エコ素材」による安全・安心、快適性を提供する取り組みは重要と考えます。

CSRに関して

新築住宅の着工戸数が減少する中、2015年を目標に策定された中期経営計画では、成長市場を「リフォーム」「海外」「産業資材」「エンジニアリング」に特化し、高い経営目標を掲げておられます。特集では、担当責任者や従業員の意欲の高さを直接知る機会となっています。顔が見えるレポートは、従業員を大切に社風とともに、社会との信頼を築く証しともなります。

また、2010年にCSR委員会を立ち上げ、経営、社会、

環境の3側面からの活動方針を決定し持続可能な社会を目指す視点を明確にしたことは、素晴らしいと考えます。具体的には、2010年の「CSR活動の取り組み状況」「2010年度までの中期環境計画の実績」はほとんど目標を達成しています。特に、3R推進による廃棄物埋立量削減と、生産部門のCO₂排出量削減は大幅にクリアしています。CO₂排出総量は横ばいながら、排出原単位は年平均6%削減しており、重油からLNGへの燃料転換や、バイオマスボイラー増設などが功を奏しています。一方で「生態系に配慮した調達」「木質繊維板の回収システム整備運用」「製品開発のLCA実施」などは取り組みの一層の充実を望みます。重要なテーマになるほど取り組みにエネルギーが必要だということは理解できるので、目標設定の妥当性や他のテーマも含めた優先順位を決め、PDCAサイクルを回し改善していただきたいと考えます。

今後、経営改善が進むとともにCO₂排出総量は増加すると考えられ、再生可能エネルギーの導入など、もう一歩徹底した燃料転換を期待します。

今後に向けて

中期経営計画では、消費者とのコミュニケーションを強化し、「消費者目線」の事業活動の見直しを強調しておられます。顔が見えるレポートに女性社員が登場することを含め、多様なステークホルダーとの信頼関係をどう構築するのか、今後大いに期待したいと考えます。

ご意見を受けて

DAIKENグループは、これまで「エコ素材」を中心とする素材開発と建材などへの展開で環境配慮の製品づくりを行ってきました。今回の東日本大震災では、当社が提供する素材の重要性と供給に関する社会的責任の大きさを実感しました。本報告書では「環境配慮の素材」と「暮らし価値」を重視した事業のあり方がCSR活動に結びついていることを、ステークホルダーの皆様により分かりやすく共感いただけることを目指して発行しました。第三者意見では、未達成項目の目標設定の見直しや女性従業員の活躍の紹介などの課題をご指摘いただきました。生態系への配慮は木材を扱うメーカーとして急務であると認識しています。また、女性が活躍できる職場づくりは、取り組みを推進中です。今後とも、「人と空間・環境の調和」に根ざした活動を推進します。



上席執行役員
経営企画部 副部長
兼 CSR推進室 室長
島田 睦博